

「島根県ひとり親家庭等実態調査」結果について

平成31年3月

健康福祉部青少年家庭課ひとり親支援グループ

1 調査の概要

(1) 趣旨

島根県内の母子世帯、寡婦世帯及び父子世帯（以下「調査世帯」という。）の生活実態とニーズを把握し、当該世帯への福祉対策を推進するための基礎資料を得るため、「島根県ひとり親家庭等実態調査」を実施した。

(2) 概要

①調査世帯の定義

- 1) 母子世帯：配偶者のない女子で現在児童を扶養しているものとその児童からなる世帯
- 2) 寡婦世帯：満65歳未満の配偶者のない女子であって、かつて配偶者のない女子として児童を扶養していたことがあるもので、現在児童を扶養していないもの、または、満40歳以上満65歳未満の配偶者のない女子であって、かつて配偶者のない女子として児童を扶養していたことがないもので、現在児童を扶養していないものからなる世帯
- 3) 父子世帯：配偶者のない男子で現在児童を扶養しているものとその児童からなる世帯

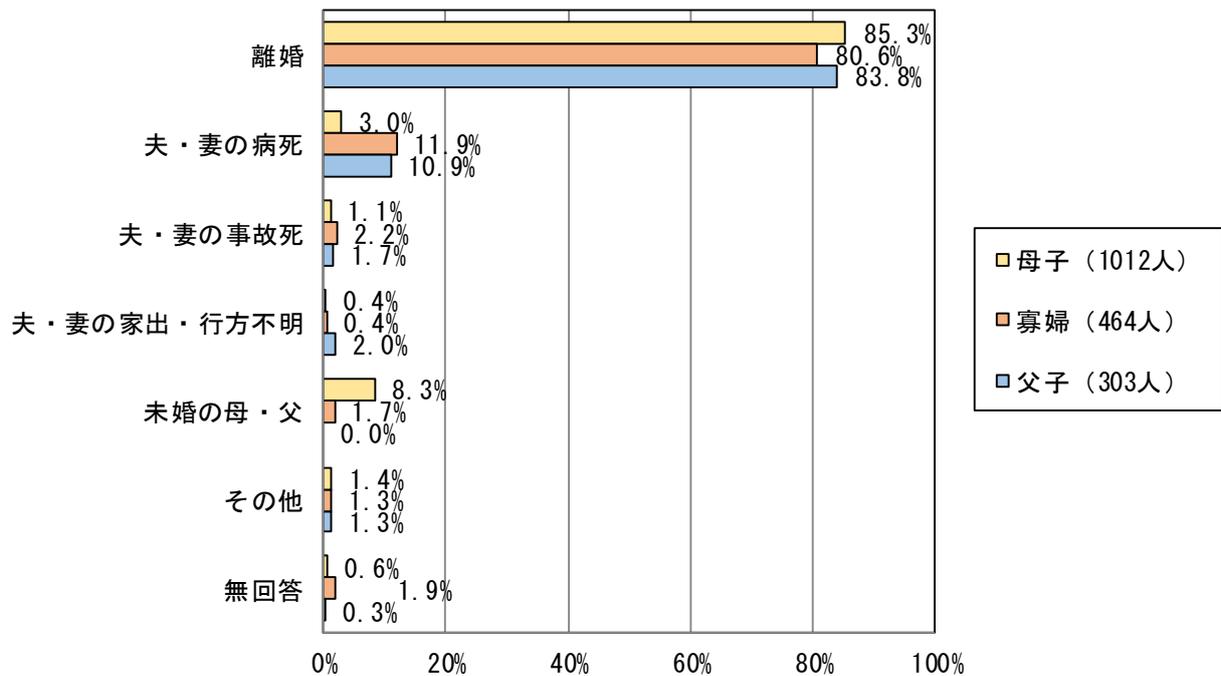
②調査対象 市町村において住民基本台帳又はこれに代わる的確な資料から平成30年11月1日現在で調査世帯の定義に該当する世帯を把握する。該当世帯の中から無作為に母子世帯1/3、寡婦世帯1/4、父子世帯2/3をそれぞれ抽出し、調査対象世帯とする。

③調査方法 県から調査世帯あてにアンケート調査票及び返信用封筒等を郵送し、対象世帯において調査票に記入後郵送により島根県が回収する。

④回収結果 <母子世帯> 回収数 1013 通 有効回答数：1012 通 無効数：1 通
<寡婦世帯> 回収数 469 通 有効回答数：464 通 無効数：5 通
<父子世帯> 回収数 303 通 有効回答数：303 通 無効数：0 通

2 調査世帯となった原因

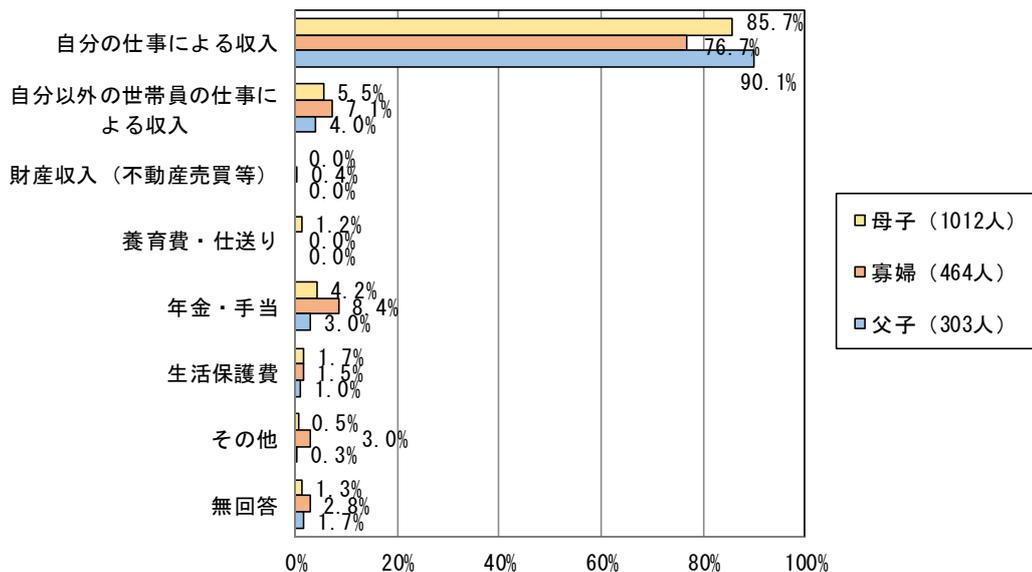
調査世帯となった原因は、いずれの調査世帯も「離婚」が最も高くなっている。母子世帯では「離婚（85.3%）」に次いで「未婚の母（8.3%）」、「夫の病死（3.0%）」となっている。寡婦世帯では「離婚（80.6%）」に次いで「夫の病死（11.9%）」、「夫の事故死（2.2%）」となっており、父子世帯では「離婚（83.8%）」に次いで「妻の病死（10.9%）」、「妻の家出・行方不明（2.0%）」となっている。



<図-1> 調査世帯となった原因

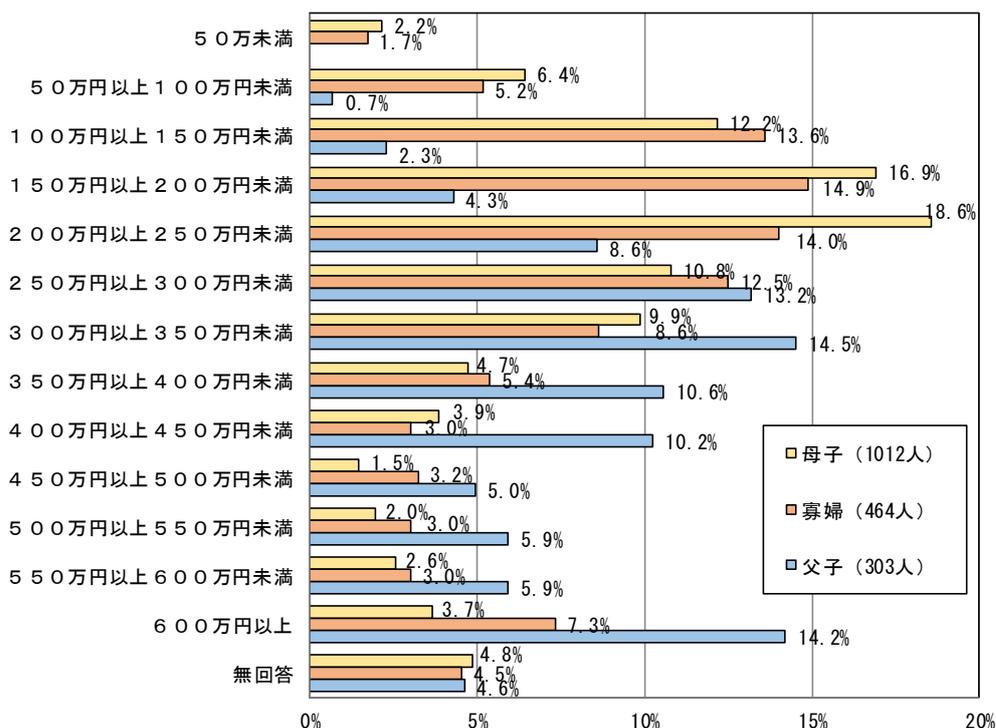
3 家計の状況

調査世帯の主な収入源は、いずれの調査世帯も「ひとり親の仕事による収入」が大半を占めている。



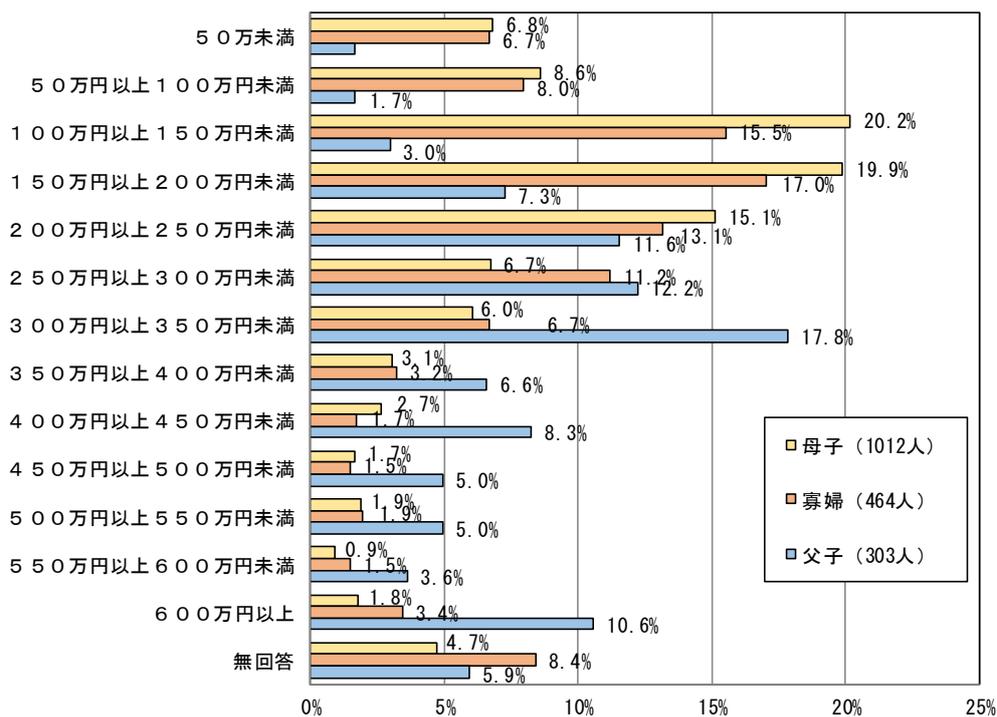
<図-2> 世帯の主な収入源

世帯の年間総収入額は、母子世帯、寡婦世帯に比べ父子世帯が高収入の割合が高くなっている。母子世帯では「200万円以上250万円未満 (18.6%)」が最も高く、次いで「150万円以上200万円未満 (16.9%)」、「100万円以上150万円未満 (12.2%)」となり、寡婦世帯では「150万円以上200万円未満 (14.9%)」が最も高く、次いで、「200万円以上250万円未満 (14.0%)」、「100万円以上150万円未満 (13.6%)」となっている。父子世帯では「300万円以上350万円未満 (14.5%)」が最も高く、次いで「600万円以上 (14.2%)」、「250万円以上300万円未満 (13.2%)」となっている。



<図-3> 世帯の年間総収入

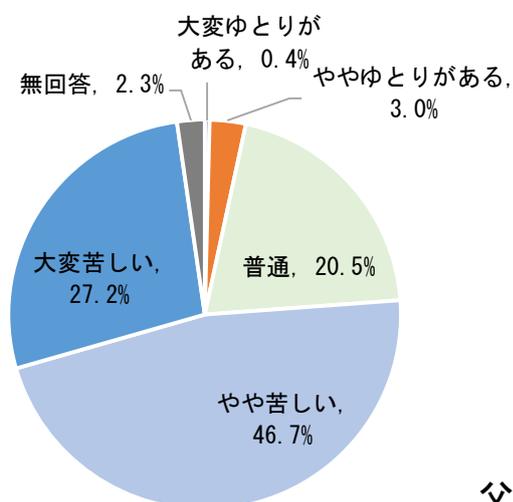
ひとり親自身の年間収入額についても父子世帯が高めの傾向にある。母子世帯では「100万円以上150万円未満（20.2%）」が最も高く、次いで「150万円以上200万円未満（19.9%）」となり、寡婦世帯では「150万円以上200万円未満（17.0%）」が最も高く、次いで「100万円以上150万円未満（15.5%）」となっている。父子世帯では「300万円以上350万円未満（17.8%）」が最も高く、次いで「250万円以上300万円未満（12.2%）」となっている。



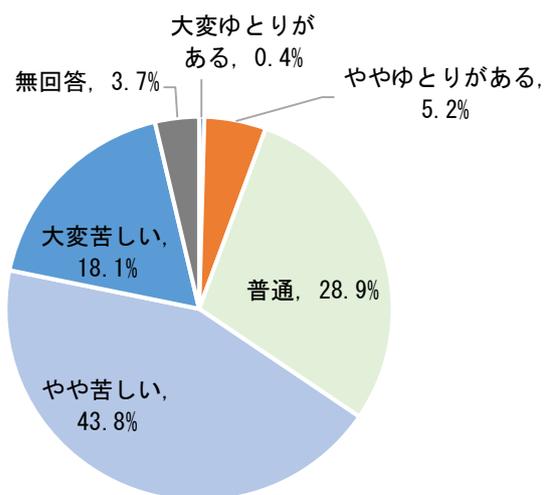
<図-4> ひとり親自身の年間就労収入

暮らし向きの実態については、いずれの調査世帯でも「やや苦しい」が最も高い割合となっている。

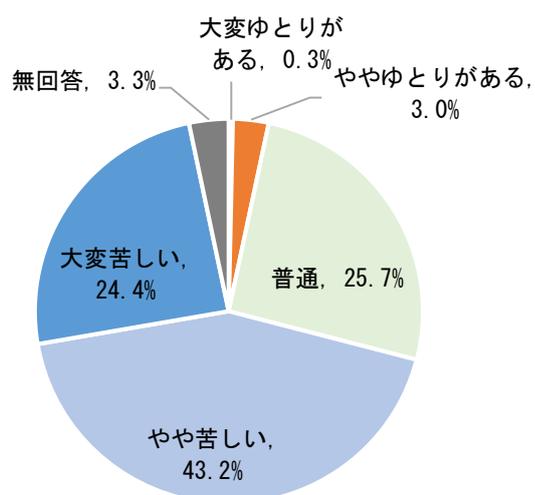
母子（1012人）



寡婦（464人）



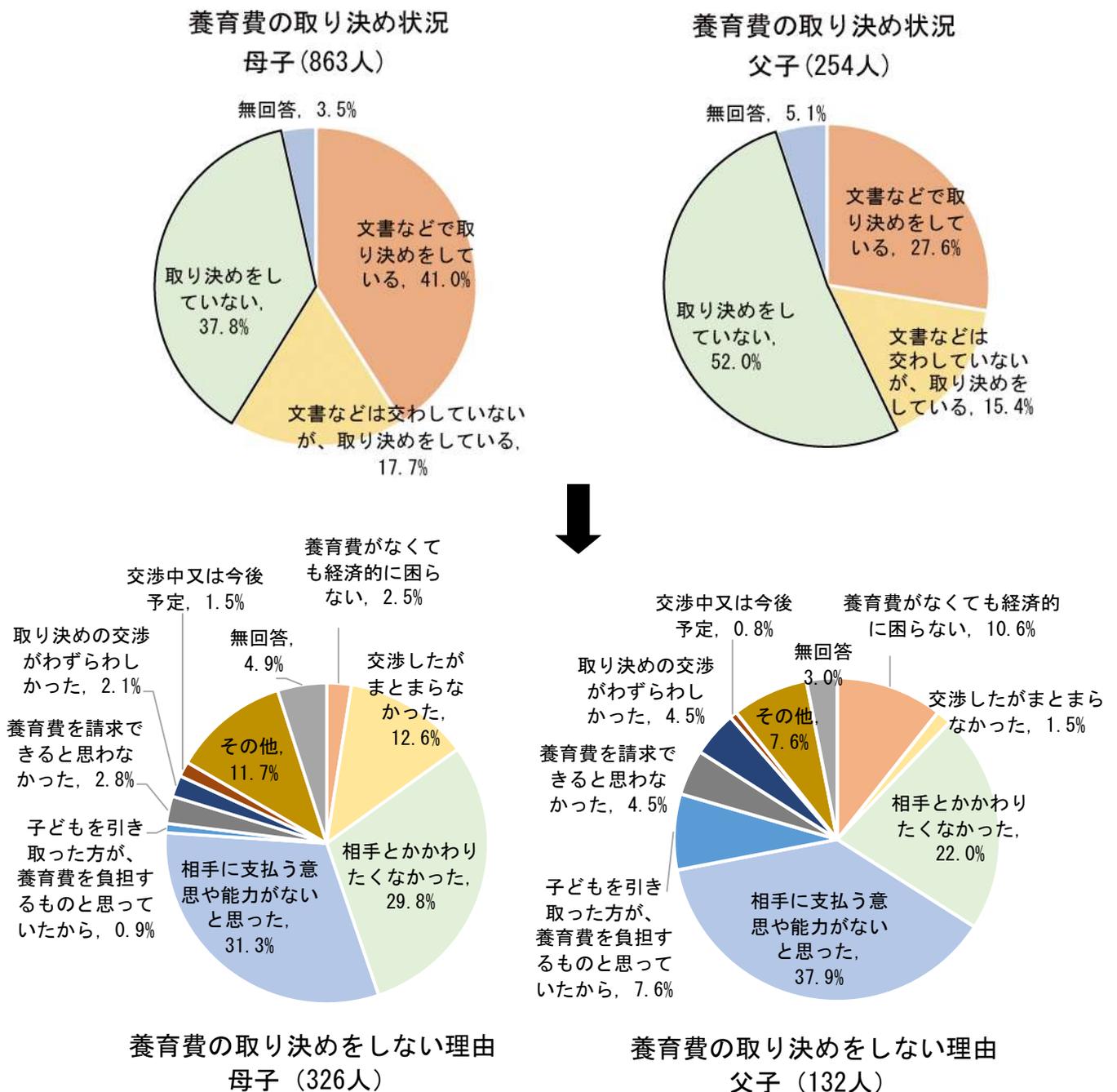
父子（303人）



<図-5> 暮らし向き

4 養育費の取り決め及び面会交流の実施状況について

母子世帯及び父子世帯の世帯となられた原因が「離婚」と答えた回答者について、離別した夫(妻)との間の子どもの養育費の取り決め状況は以下のような結果となった。取り決め状況について母子世帯では文書、それ以外の方法で取り決めを行っている世帯が半数以上の58.8%を占め、取り決めをしていない世帯が37.8%であったが、父子世帯では取り決めをしていない世帯が全体の半数程度となる52.0%を占めていた。また、それぞれの世帯での取り決めをしていない理由については、母子、父子ともに「相手に支払う意思や能力がないと思った」、「相手と関わりたくなかった」が共通して高くなっていったが、母子では次いで「交渉したがまとまらなかった」が高くなってきているのに対して父子では「養育費がなくても経済的に困らない」が高くなってきているという違いも見られた。

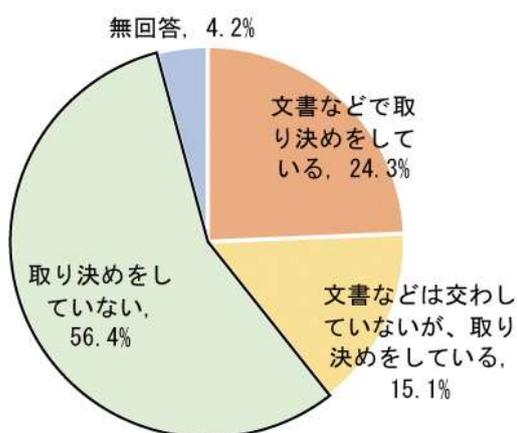


<図-6> 養育費の取り決め状況及び取り決めをしない理由

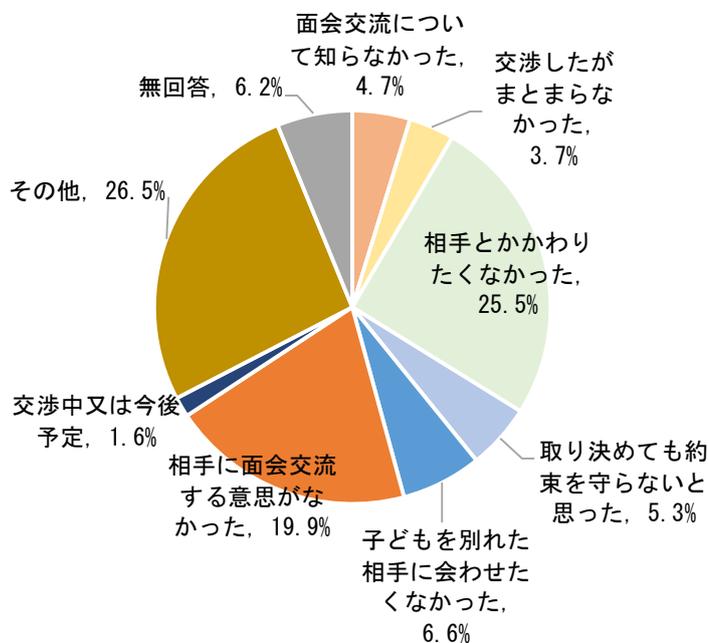
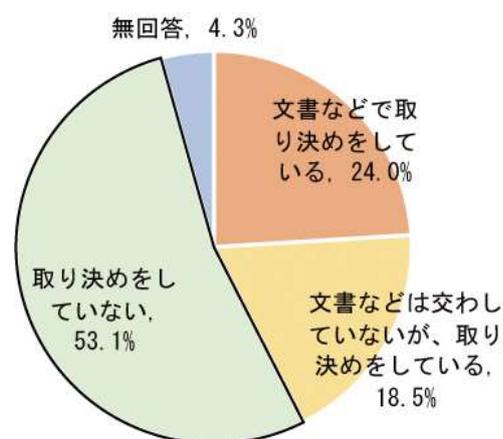
面会交流の取り決め状況については母子・父子ともに「取り決めをしていない」が半数以上を占め、その理由についても「相手と関わりたくなかった」や「その他」が高くなっていた。母子、父子による違いは面会交流については見られなかった。

また、取り決めをしない理由として高かった「その他」の意見では「自由に会える関係のため」や「子どもの意思を尊重している」等の意見が母子世帯、父子世帯ともに多かった。

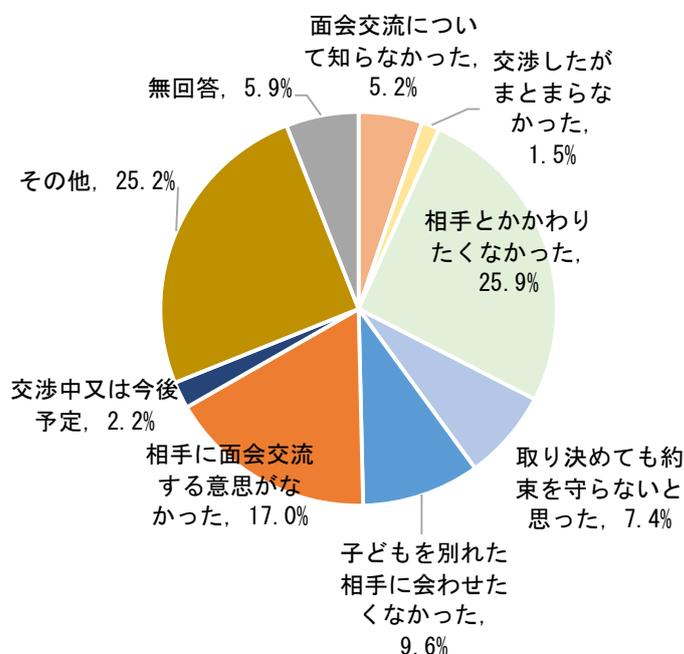
面会交流の取り決め状況
母子(863人)



面会交流の取り決め状況
父子(254人)



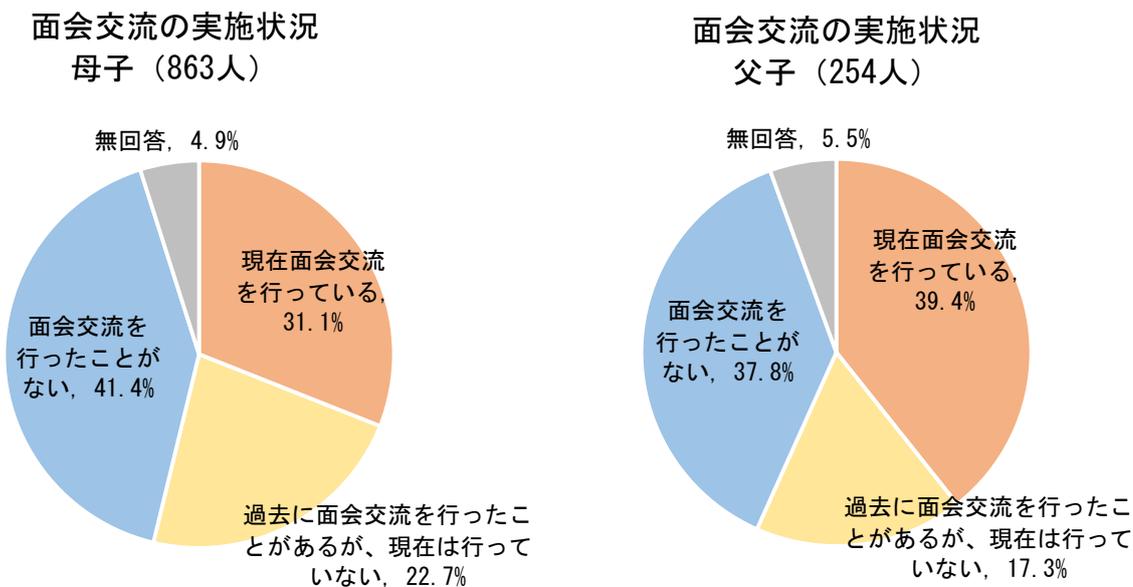
面会交流の取り決めをしない理由
母子(487人)



面会交流の取り決めをしない理由
父子(135人)

<図-7> 面会交流の取り決め状況及び取り決めをしない理由

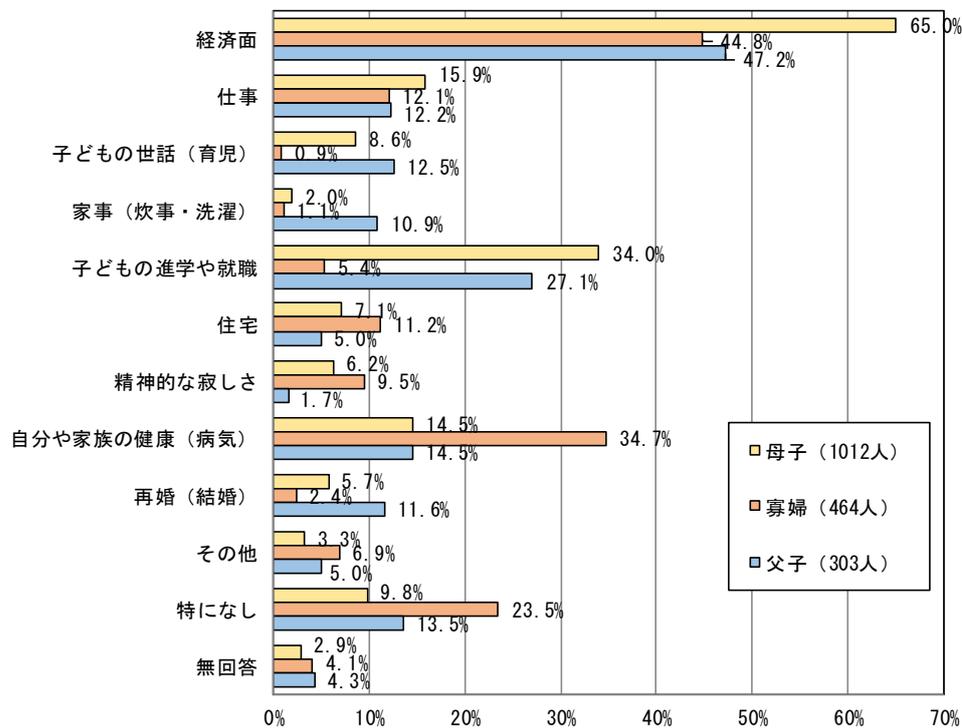
面会交流の実施状況については、母子世帯、父子世帯ともに「面会交流を行ったことがない」が全体の4割程度であったが、「現在面会交流を行っている」と答えた回答者は母子世帯では31.1%、父子世帯が39.4%と父子世帯の方が高くなっていた。



<図-8> 面会交流の実施状況

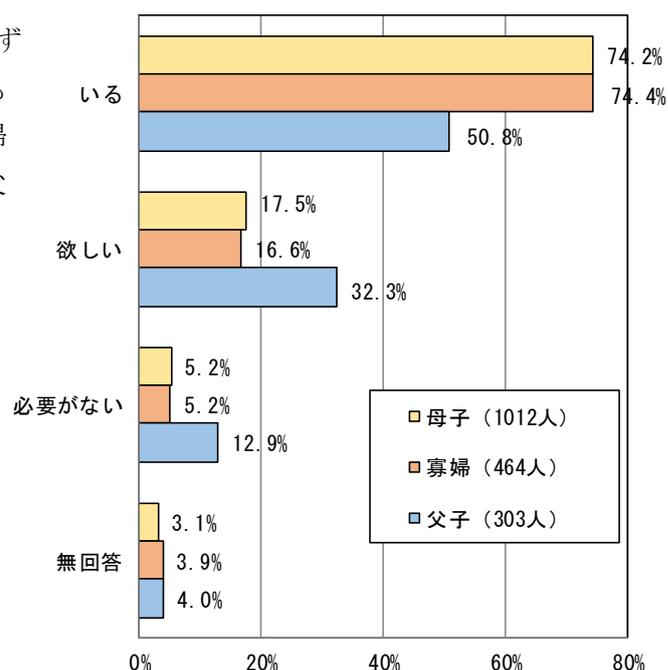
5 困っていることと各種制度について

現在困っていることについて、いずれの調査世帯も「経済面」が最も高い割合となっている。母子世帯では、「経済面（65.0%）」に次いで「子どもの進学や就職（34.0%）」、「仕事（15.9%）」となり、寡婦世帯では「経済面（44.8%）」に次いで「自分や家族の健康（病気）（34.7%）」、「特になし（23.5%）」となっている。父子世帯では「経済面（47.2%）」に次いで「子どもの進学や就職（27.1%）」、「自分や家族の健康（病気）（14.5%）」となっている。



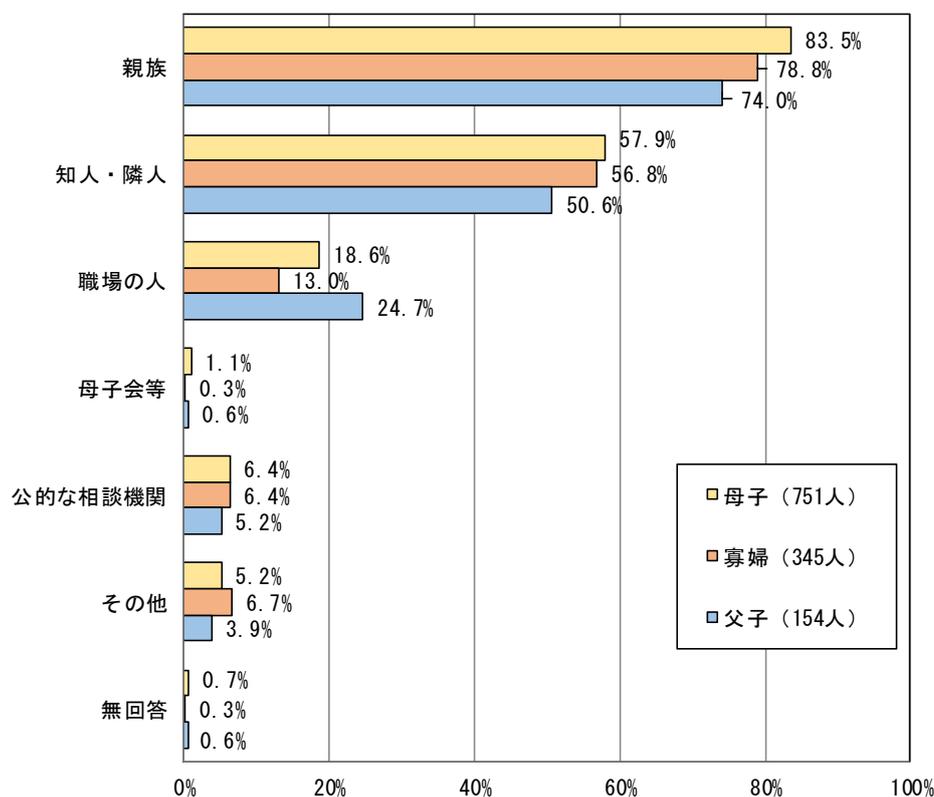
<図-9> 現在お困りのこと

困ったときの相談相手の有無について、いずれの調査世帯も「いる」と回答した方が最も高くなっており、母子世帯（74.2%）、寡婦世帯（74.4%）では7割を超えているが、父子世帯（50.8%）では5割となっている。



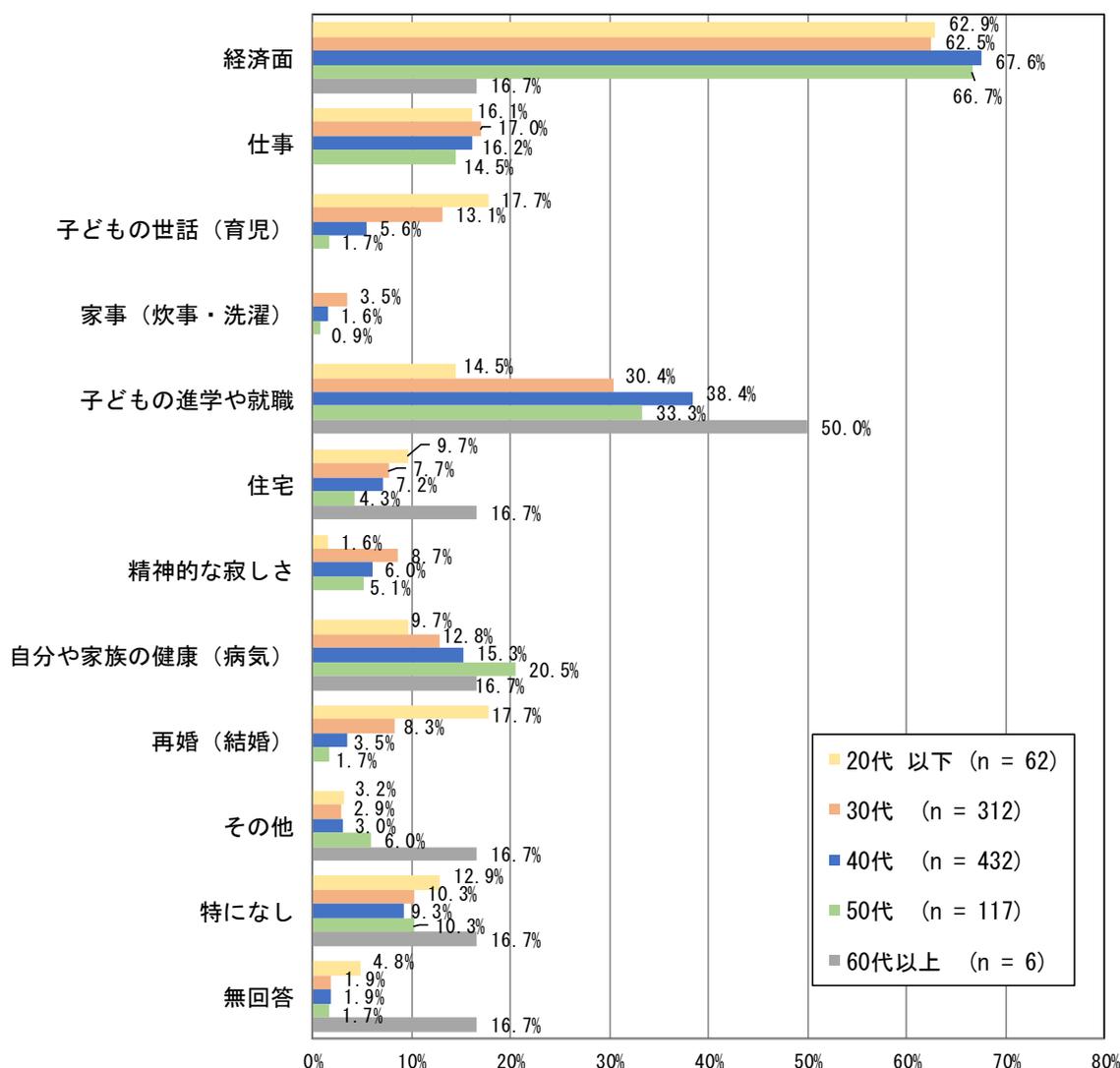
<図-10> 困ったときの相談相手の有無

相談相手については、いずれの世帯も「親族」（母子 83.5%、寡婦 78.8%、父子 74.0%）、「知人・隣人」（母子 57.9%、寡婦 56.8%、父子 50.6%）、「職場の人」（母子 18.6%、寡婦 13.0%、父子 24.7%）となっている。



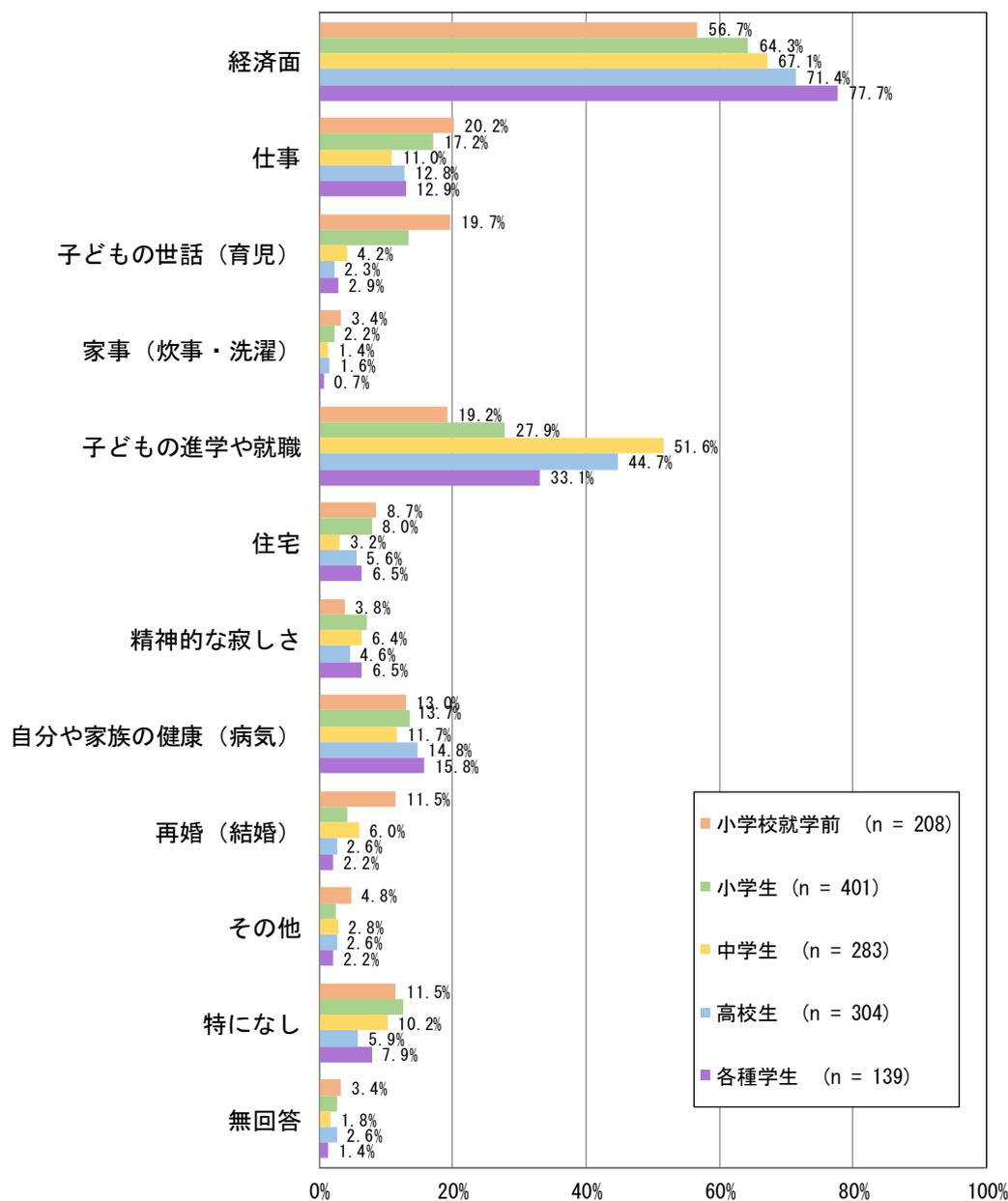
<図-11> 困ったときの相談相手

母子世帯の年代別の困ったことを、各年代の総数に占める割合でみると、60代以上以外では「経済面」の割合が高く、次いで「子どもの進学や就職」となっている。また「子どもの進学や就職」は年代が高くなるにつれて割合が高くなり、「子どもの世話（育児）」は年代が高くなるにつれて割合が低くなるなどの傾向が見られた。



<図-12> 母子世帯の「年代」と「困ったこと」の関係（複数回答）

母子世帯の「子どもの年代別」の困ったことを、各年代の総数に占める割合でみると、全ての子どもの年代において「経済面」の割合が高く、次いで「子どもの進学や就職」となっているが、小学校就学前の子どもを持つ回答者のみが「仕事」が2番目に高くなっていた。



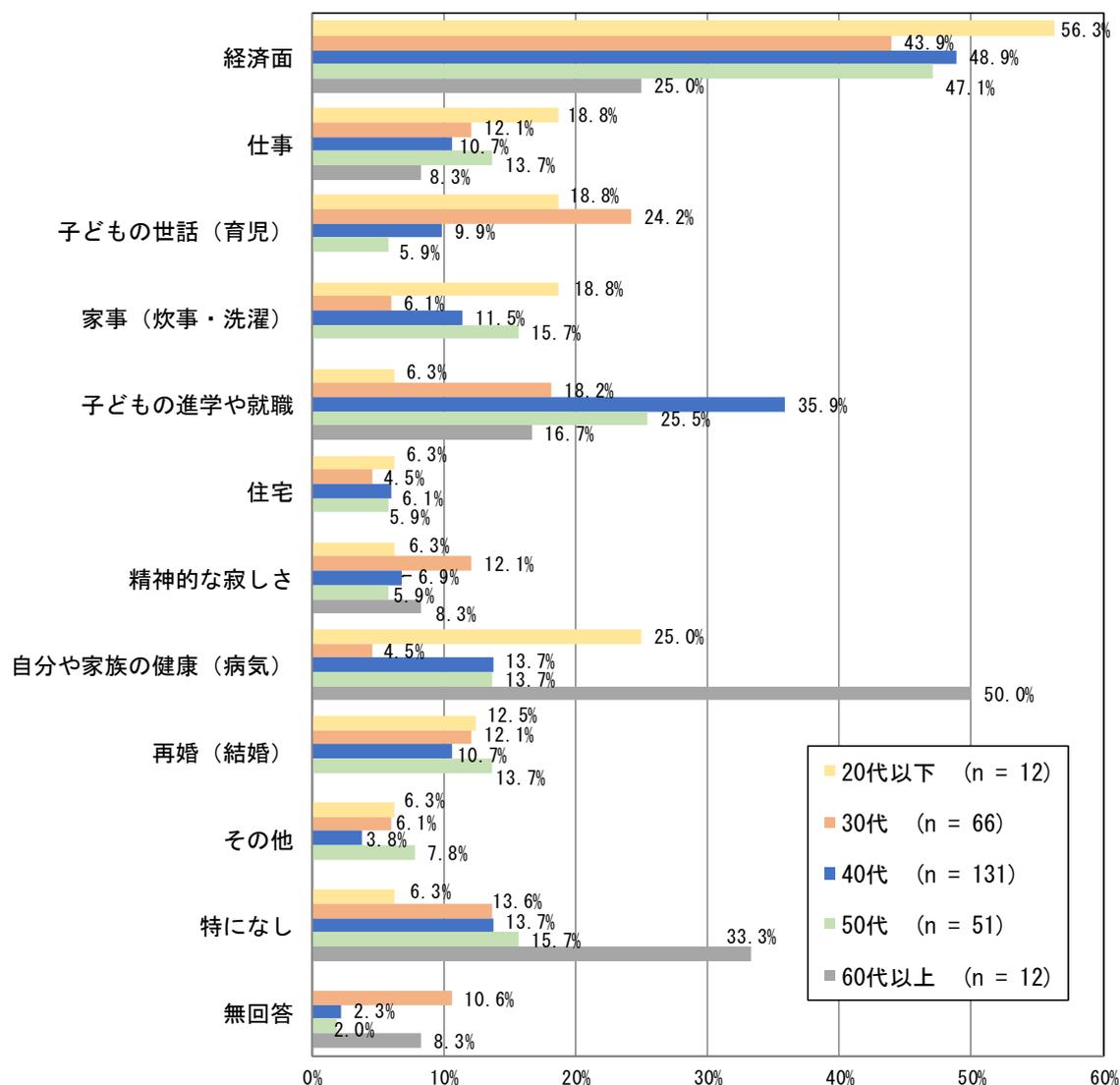
<図-13> 母子世帯の「子どもの年代別」と「困ったこと」の関係 (複数回答)

※子どもの年代において、勤労者及びその他の回答は省いて集計を行った。

各種学生には高専や短大、専門、大学生をまとめている。

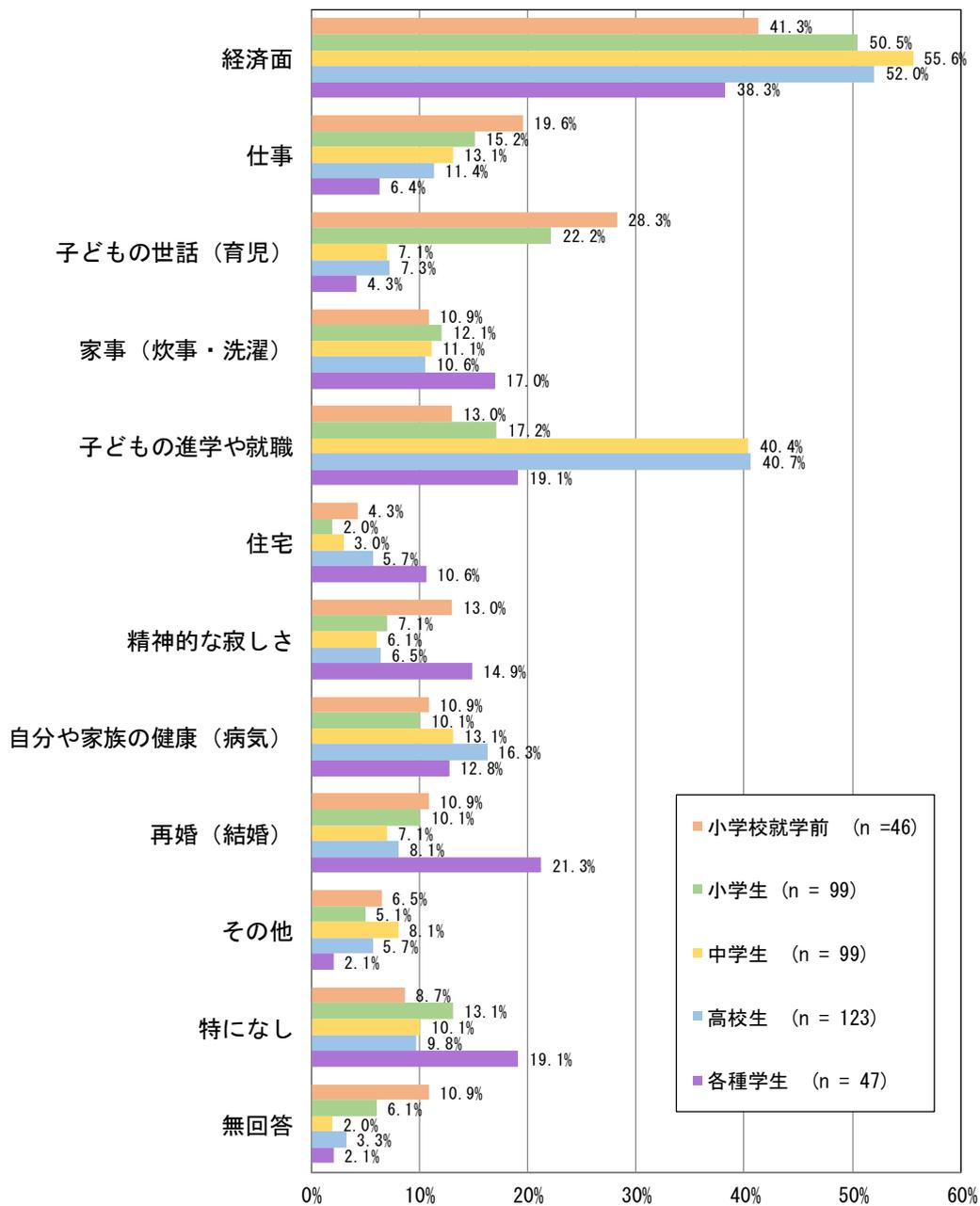
母子世帯における母子それぞれの年代と困ったことの関係では、どの年代も「経済面」や「子どもの進学・就職」等の悩みは共通するものの、本人の年齢や子どもの年齢 (子どもの進学など将来を選択する時期) によって悩みが変化している部分もあるといえる。

父子世帯でも母子世帯と同じく 60 代以上以外の年代において「経済面」の割合が高かった。経済面以外の悩みは、20・30代で「子どもの世話（育児）」等が多く、40歳以上で「子どもの進学や就職」が多くなっている。



<図-14> 父子世帯の「年代」と「困ったこと」の関係（複数回答）

父子世帯の「子どもの年代別」の困ったことを、各年代の総数に占める割合でみると、ほぼ全ての子どもの年代において「経済面」の割合が高かった。その次に割合が高いものは子どもの年代によって異なり、子どもの年代が小学校就学前及び小学生については「子どもの世話（育児）」となり、中学生、高校生については「子どもの進学や就職」となっていた。



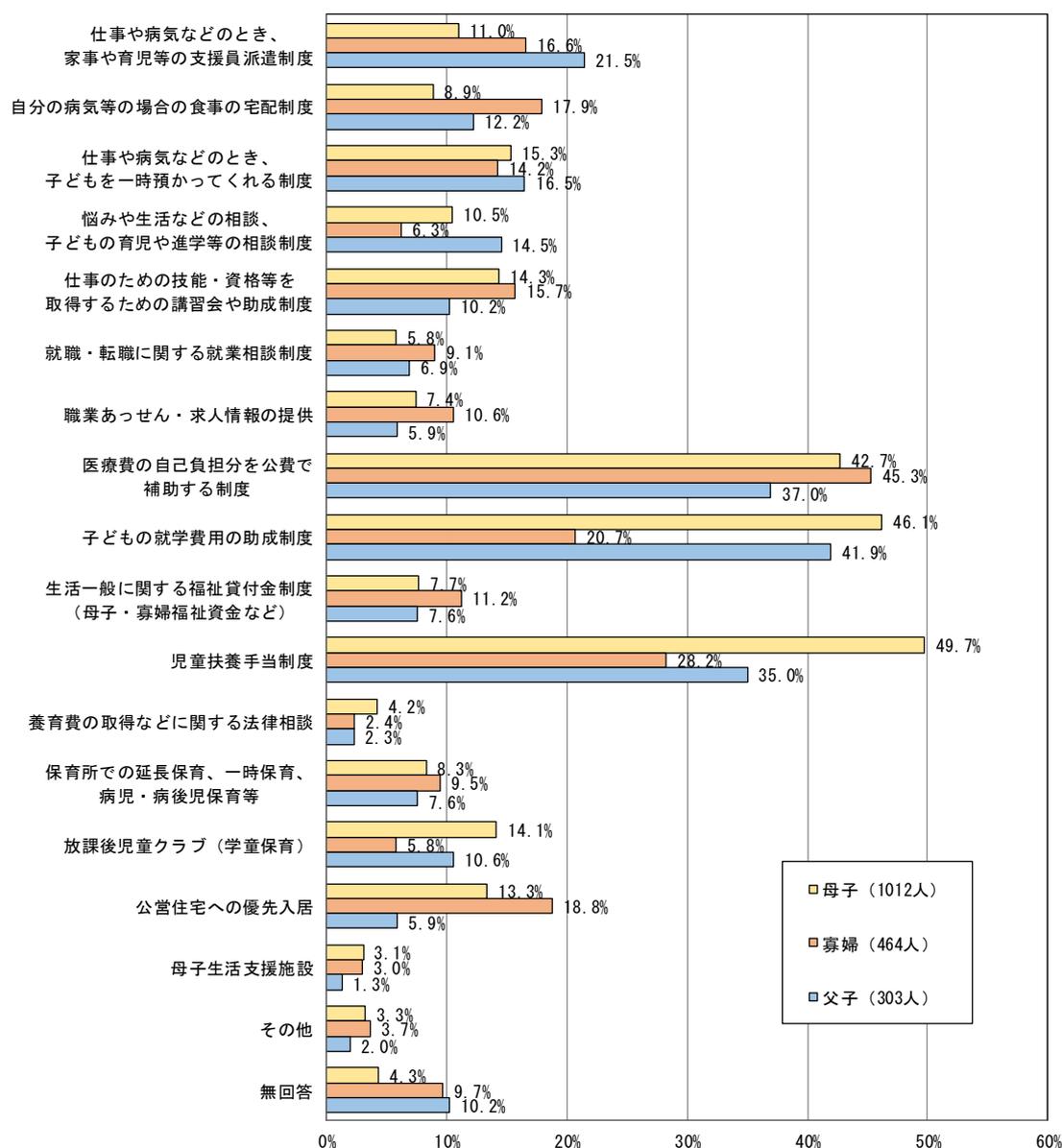
<図-15> 父子世帯の「子どもの年代別」と「困ったこと」の関係（複数回答）

※子どもの年代において、勤労者及びその他の回答は省いて集計を行った。

各種学生には高専や短大、専門、大学生をまとめている

父子世帯の年代と困ったことの関係も母子世帯と同様に「経済面」という年代共通の悩みはあるものの、本人の年齢（子どもの進学など将来を選択する時期）によって悩みが変化している部分もあるといえる。全体的な割合をみると母子よりも経済面等で悩む世帯は少ない。

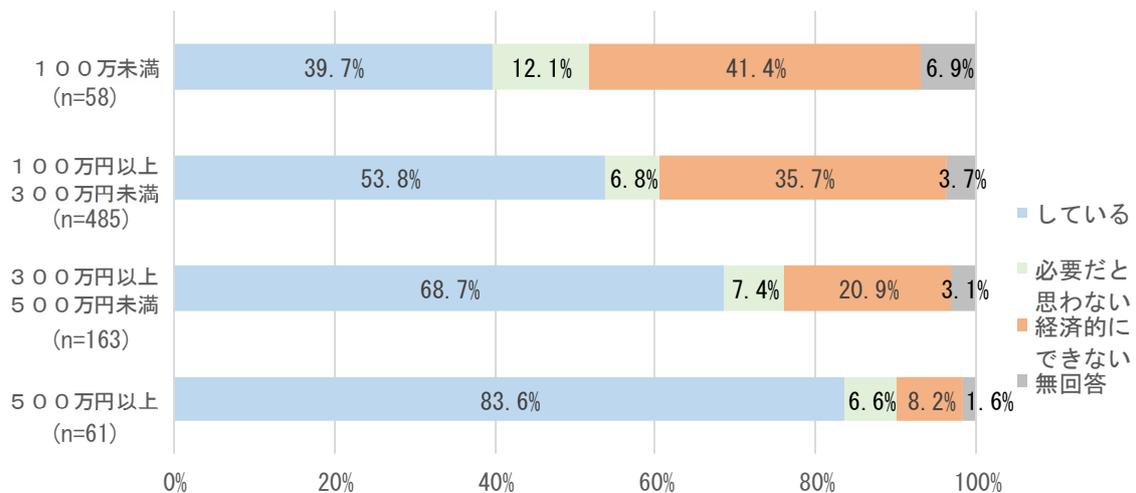
公的援助としてどのようなものがあつたらよい（あつてよかった）と思うかについては、「児童扶養手当制度」、「子どもの就学費用の助成制度」、「医療費の自己負担分を公費で補助する制度」が高い割合を占めている。母子世帯では「児童扶養手当制度（49.7%）」が最も高く、次いで「子どもの就学費用の助成制度（46.1%）」、「医療費の自己負担分を公費で補助する制度（42.7%）」となっている。寡婦世帯では「医療費の自己負担分を公費で補助する制度（45.3%）」が最も高く、次いで「児童扶養手当制度（28.2%）」、「子どもの就学費用の助成制度（20.7%）」となっている。父子世帯では「子どもの就学費用の助成制度（41.9%）」、「医療費の自己負担分を公費で補助する制度（37.0%）」、「児童扶養手当制度（35.0%）」となっている。



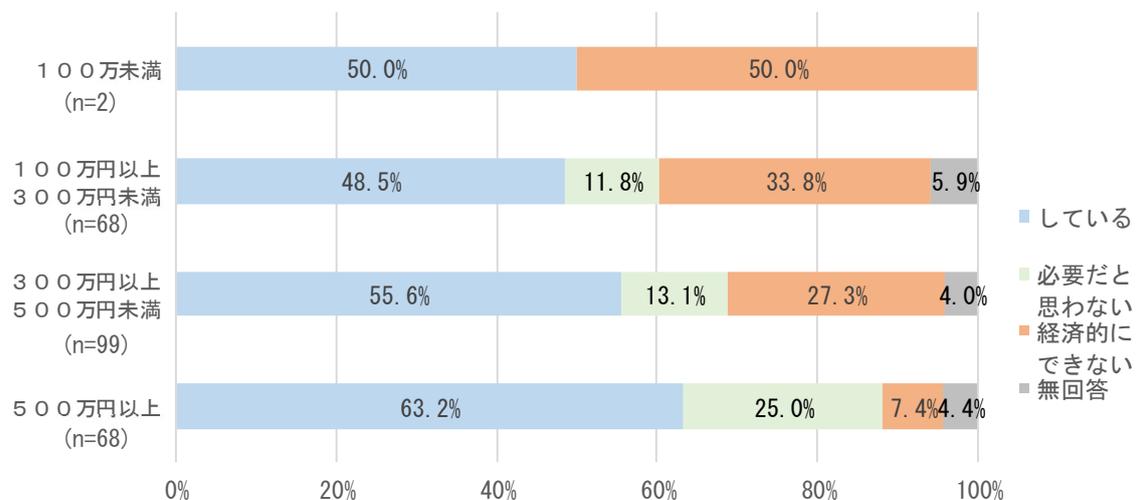
<図-16> あつたらよい（あつてよかった）公的援助

6 子ども（小・中・高）の家庭環境と世帯年収について

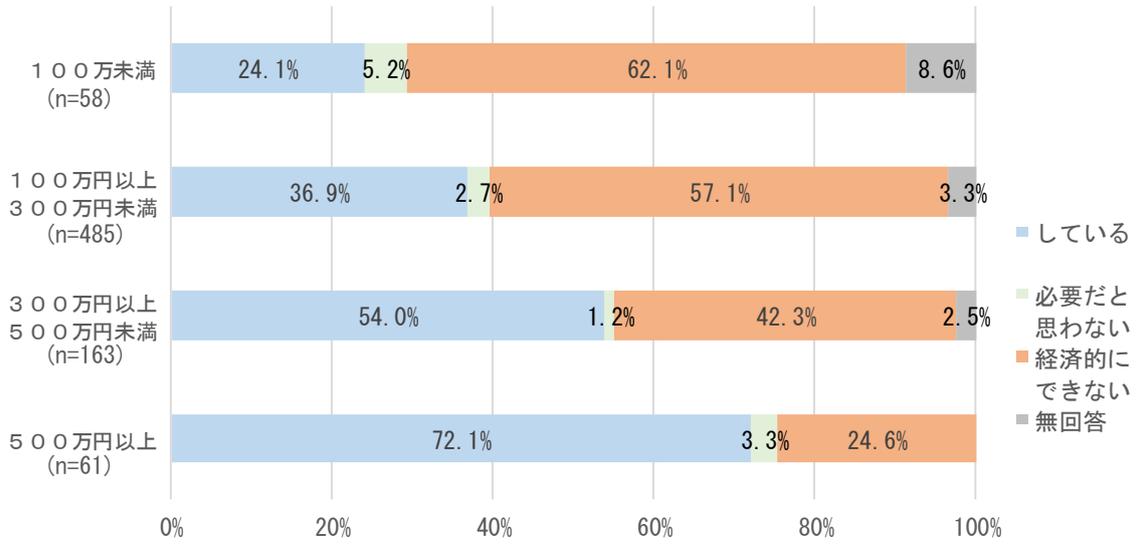
家庭で子ども用のものの所持状況、誕生日のお祝いなど子どもへの教育状況等、家庭の子どもに対する環境と世帯の年収の関係について、母子世帯と父子世帯ともに世帯年収が低くなるにつれ「経済的にできない」の割合が高くなり、子ども用のものについてはPCやゲーム機などの比較的高価なものや子ども部屋等において特に傾向が見られた。子どもにしていることについては、「経済的にできない」の割合が母子父子ともに高かったのは習い事や家族旅行であり、特に家族旅行での割合が高かった。



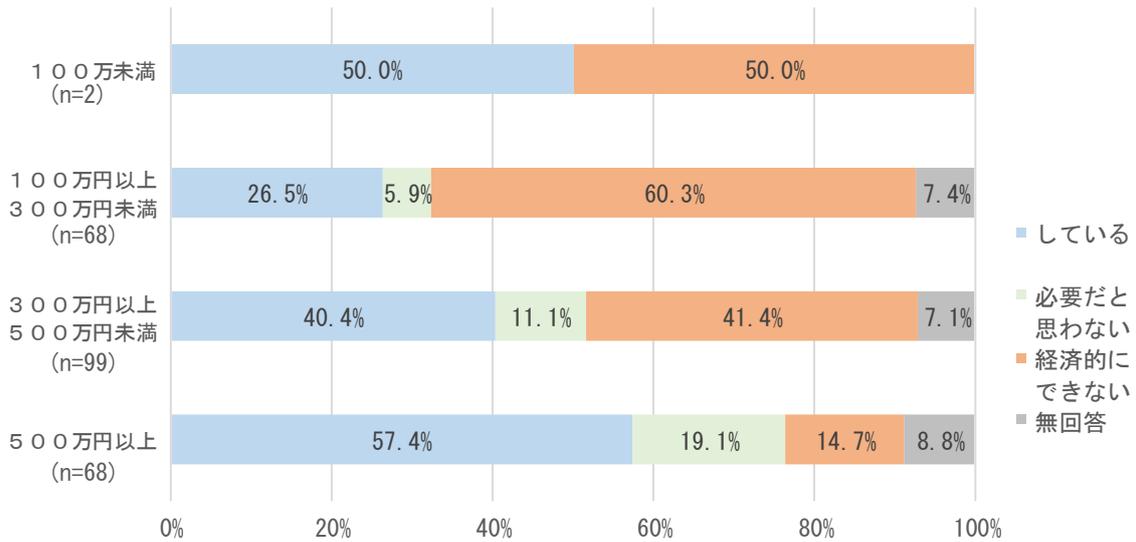
<図-17> 母子世帯における H29 の世帯年収と「習い事」について



<図-18> 父子世帯における H29 の世帯年収と「習い事」について



<図-19> 母子世帯における H29 の世帯年収と「家族旅行」について



<図-20> 父子世帯における H29 の世帯年収と「家族旅行」について

子どもの進学についての希望と世帯年収の関係について、母子・父子ともに「高校卒業」と「大学卒業」の割合が高くなっていた。

<表-1> 母子世帯における H29 の世帯年収と子どもの進学希望について

母子家庭	中学校 卒業	高校 卒業	専修・各種 学校卒業	短大・高専 卒業	大学 卒業	大学院 卒業	わからない	無回答
小学生 (① n=37, ② n=257, ③ n=69, ④ n=28)								
①100万未満	0.0%	32.4%	13.5%	10.8%	18.9%	0.0%	8.1%	16.2%
②100万円以上 300万円未満	0.4%	25.7%	17.1%	8.9%	27.2%	0.8%	13.2%	6.6%
③300万円以上 500万円未満	0.0%	18.8%	8.7%	8.7%	44.9%	0.0%	15.9%	2.9%
④500万円以上	0.0%	3.6%	14.3%	17.9%	53.6%	3.6%	3.6%	3.6%
中学生 (① n=14, ② n=176, ③ n=63, ④ n=25)								
①100万未満	0.0%	21.4%	28.6%	21.4%	21.4%	0.0%	0.0%	7.1%
②100万円以上 300万円未満	0.6%	30.1%	13.6%	8.5%	29.0%	0.6%	8.5%	9.1%
③300万円以上 500万円未満	0.0%	23.8%	22.2%	3.2%	38.1%	1.6%	7.9%	3.2%
④500万円以上	4.0%	8.0%	8.0%	8.0%	56.0%	0.0%	8.0%	8.0%
高校生 (① n=20, ② n=176, ③ n=83, ④ n=23)								
①100万未満	0.0%	55.0%	10.0%	0.0%	15.0%	0.0%	0.0%	20.0%
②100万円以上 300万円未満	0.0%	29.5%	25.0%	8.0%	27.3%	0.0%	2.8%	7.4%
③300万円以上 500万円未満	0.0%	19.3%	15.7%	2.4%	42.2%	4.8%	4.8%	10.8%
④500万円以上	0.0%	4.3%	13.0%	13.0%	52.2%	4.3%	0.0%	13.0%

<表-2> 父子世帯における H29 の世帯年収と子どもの進学希望について

父子家庭	中学校 卒業	高校 卒業	専修・各種 学校卒業	短大・高専 卒業	大学 卒業	大学院 卒業	わからない	無回答
小学生 (① n=2, ② n=33, ③ n=37, ④ n=23)								
①100万未満	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
②100万円以上 300万円未満	0.0%	48.5%	12.1%	6.1%	21.2%	0.0%	6.1%	6.1%
③300万円以上 500万円未満	0.0%	40.5%	0.0%	5.4%	29.7%	0.0%	16.2%	8.1%
④500万円以上	0.0%	21.7%	13.0%	0.0%	52.2%	0.0%	8.7%	4.3%
中学生 (② n=31, ③ n=39, ④ n=25)								
②100万円以上 300万円未満	0.0%	38.7%	22.6%	0.0%	22.6%	3.2%	9.7%	3.2%
③300万円以上 500万円未満	0.0%	48.7%	10.3%	2.6%	25.6%	0.0%	7.7%	5.1%
④500万円以上	0.0%	24.0%	20.0%	4.0%	44.0%	0.0%	8.0%	0.0%
高校生 (② n=27, ③ n=54, ④ n=38)								
②100万円以上 300万円未満	0.0%	33.3%	22.2%	0.0%	29.6%	0.0%	11.1%	3.7%
③300万円以上 500万円未満	0.0%	31.5%	20.4%	9.3%	27.8%	0.0%	5.6%	5.6%
④500万円以上	2.6%	23.7%	23.7%	10.5%	26.3%	0.0%	2.6%	10.5%

子どもの学校以外での学習について、民間の学習塾や家庭教師の利用状況と世帯の年収との関係は、母子、父子ともに世帯年収が上がるにつれて「利用している」の割合が高くなっており、特に中学生の子をもつ世帯年収500万円以上の母子家庭では6割となっていた。利用していない理由については、「経済的な余裕がないから」の割合が高いことが多かったが、世帯年収が上がるにつれて、「必要性を感じていない」や「送迎ができないから」の回答の割合も増えていた。

＜表-3＞ 母子世帯における H29 の世帯年収と子どもの学校以外での学習について

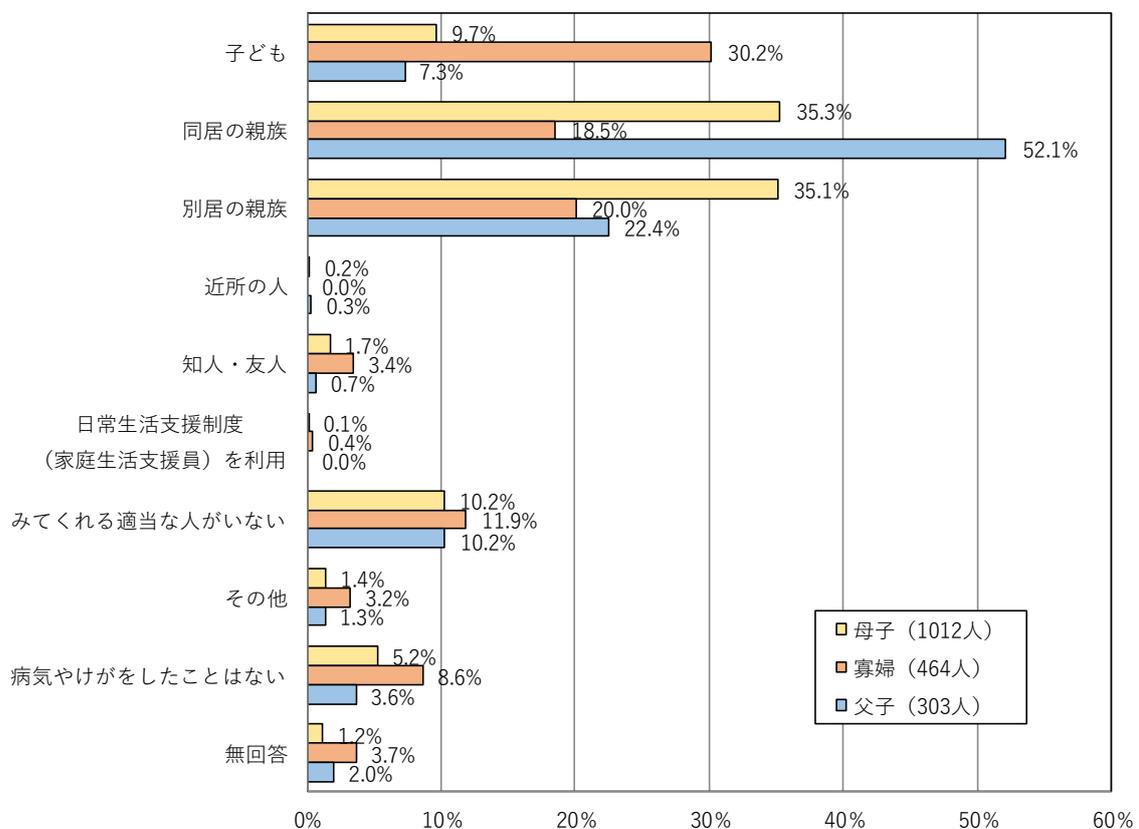
母子家庭	利用している	利用していない							無回答
		必要性を感じていないから	子どもがやれたがらないから	経済的な余裕がないから	部活動等で時間がないから	家の近くに適切な塾がないから	送迎ができないから	その他	
小学生 (① n=37, ② n=257, ③ n=69, ④ n=28)									
①100万未満	21.6%	5.4%	16.2%	32.4%	2.7%	0.0%	5.4%	2.7%	13.5%
②100万円以上300万円未満	16.0%	15.6%	10.1%	39.3%	1.9%	3.9%	8.2%	1.6%	3.5%
③300万円以上500万円未満	23.2%	10.1%	10.1%	20.3%	2.9%	7.2%	15.9%	4.3%	5.8%
④500万円以上	32.1%	25.0%	7.1%	0.0%	3.6%	3.6%	21.4%	0.0%	7.1%
中学生 (① n=14, ② n=176, ③ n=63, ④ n=25)									
①100万未満	35.7%	14.3%	14.3%	21.4%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	7.1%
②100万円以上300万円未満	31.8%	6.3%	10.8%	34.7%	4.0%	1.1%	2.3%	1.7%	7.4%
③300万円以上500万円未満	38.1%	7.9%	15.9%	23.8%	1.6%	3.2%	3.2%	3.2%	3.2%
④500万円以上	60.0%	0.0%	4.0%	8.0%	0.0%	8.0%	12.0%	0.0%	8.0%
高校生 (① n=20, ② n=176, ③ n=83, ④ n=23)									
①100万未満	5.0%	10.0%	20.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	20.0%
②100万円以上300万円未満	12.5%	15.9%	14.2%	36.4%	9.1%	1.1%	1.1%	2.3%	7.4%
③300万円以上500万円未満	21.7%	21.7%	8.4%	24.1%	7.2%	3.6%	1.2%	1.2%	10.8%
④500万円以上	34.8%	13.0%	17.4%	17.4%	0.0%	13.0%	0.0%	0.0%	4.3%

＜表-4＞ 父子世帯における H29 の世帯年収と子どもの学校以外での学習について

父子家庭	利用している	利用していない							無回答
		必要性を感じていないから	子どもがやれたがらないから	経済的な余裕がないから	部活動等で時間がないから	家の近くに適切な塾がないから	送迎ができないから	その他	
小学生 (① n=2, ② n=33, ③ n=37, ④ n=23)									
①100万未満	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
②100万円以上300万円未満	12.1%	9.1%	18.2%	39.4%	3.0%	3.0%	6.1%	6.1%	3.0%
③300万円以上500万円未満	10.8%	16.2%	10.8%	27.0%	10.8%	8.1%	2.7%	5.4%	8.1%
④500万円以上	17.4%	17.4%	21.7%	8.7%	4.3%	0.0%	26.1%	4.3%	0.0%
中学生 (② n=31, ③ n=39, ④ n=25)									
②100万円以上300万円未満	19.4%	0.0%	19.4%	38.7%	12.9%	3.2%	3.2%	0.0%	3.2%
③300万円以上500万円未満	25.6%	7.7%	17.9%	41.0%	0.0%	2.6%	2.6%	0.0%	2.6%
④500万円以上	36.0%	20.0%	16.0%	12.0%	8.0%	0.0%	8.0%	0.0%	0.0%
高校生 (② n=27, ③ n=54, ④ n=38)									
②100万円以上300万円未満	18.5%	11.1%	18.5%	40.7%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	7.4%
③300万円以上500万円未満	20.4%	7.4%	20.4%	37.0%	3.7%	0.0%	1.9%	1.9%	7.4%
④500万円以上	23.7%	34.2%	10.5%	15.8%	5.3%	0.0%	0.0%	5.3%	5.3%

7 健康について

ひとり親が病気やけがの時、誰が世話をしてくれるかについて、母子世帯、父子世帯では「同居の親族」、「別居の親族」が高く、特に父子世帯の「同居の親族」は5割を超えていた。寡婦世帯では他世帯に比べ「子ども」の割合が高くなっている。母子世帯では「同居の親族（35.3%）」に次いで「別居の親族（35.1%）」、「みてる適切な人がいない（10.2%）」となっている。寡婦世帯では「子ども（30.2%）」に次いで「別居の親族（20.0%）」、「別居の親族（18.5%）」となっている。父子世帯では「同居の親族（52.1%）」に次いで「別居の親族（22.4%）」、「みてる適切な人がいない（10.2%）」となっている。



<図-21> 病気で動けないときの援助者